

平成31年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社
 コード番号 6061 URL <http://www.uni-green.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

上場取引所 東
 (氏名) 森坂 拓実
 (氏名) 安部 豪
 TEL 072-649-2266

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	1,697	1.2	144	3.0	160	1.9	87	21.0
30年6月期第1四半期	1,677	7.8	148	9.1	157	15.6	111	22.8

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 92百万円 (3.4%) 30年6月期第1四半期 95百万円 (33.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	18.24	
30年6月期第1四半期	23.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	7,730	6,437	83.2
30年6月期	7,800	6,441	82.5

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 6,434百万円 30年6月期 6,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		0.00		20.00	20.00
31年6月期					
31年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,806	7.3	305	12.3	325	12.3	174	32.7	36.40
通期	8,330	13.2	801	1.7	846	4.7	540	33.9	112.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期1Q	5,025,000 株	30年6月期	5,025,000 株
期末自己株式数	31年6月期1Q	220,422 株	30年6月期	220,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期1Q	4,804,578 株	30年6月期1Q	4,804,623 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクの不安定要因により、実績の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済政策等の効果による企業収益や雇用環境の改善を背景に、消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、国内で相次いで発生した自然災害の影響、少子化による労働人口減少、海外では米中の通商政策による貿易摩擦など、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力したほか、生花店及び園芸雑貨店の経営を中心とした小売事業の集客数増加や経費削減などの収益力強化に係る取組を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,697,572千円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は144,027千円（同3.0%減）、経常利益は160,947千円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,653千円（同21.0%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、米国子会社のローリング・グリーンズ・インク社の人材流出による売上の低迷及びそれに伴い人材確保の費用が引き続き増加したものの、国内は景況感の緩やかな需要回復が進み、契約数の増加等により、グリーン事業全体では増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,281,427千円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は144,189千円（同8.1%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは18.9%（前年同四半期23.7%）、関西エリアは25.3%（同23.8%）、海外エリアは△19.8%（同△16.9%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組み、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は244,140千円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益は16,712千円（同25.4%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、the Farm UNIVERSALを中心にさらなる集客に努めましたが、天候不順による臨時休業等で集客が伸びず、引き続き設備投資の償却負担が回収できなかったこと等によりセグメント損益は損失となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は238,095千円（前年同四半期比10.0%減）、営業損失は23,661千円（前年同四半期は4,235千円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,730,121千円となり、前連結会計年度末に比べて70,087千円の減少（0.9%減）となりました。

このうち流動資産は3,482,743千円となり、前連結会計年度末に比べて83,547千円の減少（2.3%減）となりました。これは主に有価証券が100,043千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は4,247,378千円となり、前連結会計年度末に比べて13,459千円の増加（0.3%増）となりました。これは主に投資その他の資産が15,735千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,292,916千円となり、前連結会計年度末に比べて66,151千円の減少（4.9%減）となりました。これは主に未払法人税等が69,165千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,437,204千円となり、前連結会計年度末に比べて3,936千円の減少（0.1%減）となりました。これは主に、利益剰余金が8,438千円減少し、為替換算調整勘定が4,403千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、平成30年8月13日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,264	2,246,813
受取手形及び売掛金	784,231	766,812
有価証券	100,043	—
商品及び製品	334,656	358,512
原材料及び貯蔵品	869	950
その他	105,768	120,576
貸倒引当金	△13,543	△10,922
流動資産合計	3,566,291	3,482,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,274	946,274
その他	2,168,723	2,206,295
減価償却累計額	△1,277,944	△1,302,795
その他（純額）	890,778	903,499
有形固定資産合計	1,837,053	1,849,774
無形固定資産		
のれん	816,056	803,541
その他	38,662	36,180
無形固定資産合計	854,718	839,721
投資その他の資産		
投資有価証券	165,398	165,370
繰延税金資産	472,549	475,763
投資不動産	506,735	506,735
減価償却累計額	△116,446	△118,240
投資不動産（純額）	390,289	388,495
その他	518,626	532,970
貸倒引当金	△4,717	△4,717
投資その他の資産合計	1,542,146	1,557,881
固定資産合計	4,233,918	4,247,378
資産合計	7,800,209	7,730,121

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,778	252,096
1年内返済予定の長期借入金	75,197	50,198
未払法人税等	176,409	107,243
賞与引当金	3,290	41,432
その他	403,895	369,578
流動負債合計	896,570	820,549
固定負債		
長期借入金	6,154	6,154
退職給付に係る負債	177,959	181,976
長期未払金	217,341	217,957
その他	61,041	66,279
固定負債合計	462,497	472,367
負債合計	1,359,068	1,292,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	6,389,934	6,381,495
自己株式	△153,931	△153,931
株主資本合計	6,531,261	6,522,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	△229
為替換算調整勘定	△92,271	△87,867
その他の包括利益累計額合計	△92,599	△88,096
非支配株主持分	2,478	2,478
純資産合計	6,441,141	6,437,204
負債純資産合計	7,800,209	7,730,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,677,877	1,697,572
売上原価	614,090	639,176
売上総利益	1,063,787	1,058,395
販売費及び一般管理費	915,321	914,367
営業利益	148,465	144,027
営業外収益		
受取利息	1,127	720
受取配当金	238	231
投資不動産賃貸料	8,689	4,780
為替差益	2,338	11,278
その他	3,729	6,782
営業外収益合計	16,122	23,793
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,227	5,180
その他	441	1,693
営業外費用合計	6,669	6,873
経常利益	157,919	160,947
税金等調整前四半期純利益	157,919	160,947
法人税等	46,907	73,294
四半期純利益	111,011	87,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,011	87,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	111,011	87,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	98
為替換算調整勘定	△16,241	4,403
その他の包括利益合計	△15,587	4,502
四半期包括利益	95,424	92,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,424	92,155
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	480,237	355,291	385,035	1,220,563	192,916	264,397	1,677,877	—	1,677,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	316	—	316	12,327	221	12,865	△12,865	—
計	480,237	355,607	385,035	1,220,879	205,244	264,619	1,690,742	△12,865	1,677,877
セグメント利益（△は損失）	113,794	84,614	△64,966	133,442	13,330	△4,235	142,536	5,928	148,465

(注) 1 セグメント利益の調整額5,928千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	529,723	427,579	323,867	1,281,170	178,403	237,998	1,697,572	—	1,697,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	256	—	256	65,737	96	66,090	△66,090	—
計	529,723	427,835	323,867	1,281,427	244,140	238,095	1,763,663	△66,090	1,697,572
セグメント利益（△は損失）	100,051	108,288	△64,150	144,189	16,712	△23,661	137,240	6,787	144,027

(注) 1 セグメント利益の調整額6,787千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年8月8日開催の取締役会において、株式会社アーキネットが園芸ネット事業を承継させるために会社分割(新設分割)によって新設する会社(以下、「園芸ネット株式会社」といいます。)の発行済株式の100%を取得し当社の連結子会社とするために、同日、株式会社アーキネットとの間で株式譲渡契約書を締結することを決議し、平成30年10月1日付で取得を完了しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 園芸ネット株式会社

事業の内容 園芸ネット事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、国内及び海外において植物のレンタルを中心としたグリーン事業や園芸関連商品の小売事業等を展開している中で、一部ネット通信販売をしております。今後のインターネットの活用がより人々の生活に身近となり発展してゆく市場の流れの中で、当社の園芸関連商品の業容拡大、成長のため、園芸におけるネット通信販売において国内では先駆者的な存在である園芸ネット株式会社をグループ化することで、当社グループにおける事業の相乗効果、さらなる市場拡大の足掛かりとしてまいります。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円
取得原価		150,000千円

3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 10,000千円

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。